

代表質問を終えて

自民党県議団

本会議冒頭、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」補正予算が上程され早期議決されましたので、その考えを冒頭で服部誠太郎知事にただし、しっかりと県民に寄り添った政策を行う旨の回答を得ました。

雇用問題では、生涯現役チャレンジセンターの機能強化で「人生100年時代」にシニア人材が生き生きと活躍できる社会を作っていきたい、また、より複雑な形状や高精度の部品製造が可能な5軸制御の金属加工機器を福岡高等技術専門校に導入して即戦力となる金属加工技術者を育成し、本県の半導体等成長産業の振興に寄与していくと回答を得ました。

大野城市で乳児死亡事件が発生したことから、児童相談所の体制強化については、市町村をはじめ関係機関とのさらなる連携強化に向けた課題等を改めて整理し、今後必要な対策について今年度中に取りまとめる児童相談所の機能強化計画を確実に実践し、大切な子どもの命を守っていくとの回答を得ました。

豪雨・大雨災害の対応については、知事が先頭に立ち、関係機関と迅速・的確な連携を図り、県民の命を守ることを最優先に対応すると表明されました。また、農業における豪雨対策については、今年度から水門の改修や電動化への支援を行うとの回答を得ました。さらに、浸水被害を受けにくくなる「あまおう」の高設栽培等への取り組みや排水ポンプ及び浸水防止壁の設置を支援している。加えて、浸水のおそれが低い地域へのハウス移転を進めるなど、農業経営への影響が最小限に留まるよう引き続き取り組むとの回答を得ました。

民主県政県議団

服部誠太郎知事から、新型コロナウイルス感染症の後遺症について、2月の相談窓口開設から5月までに2429件の相談があり、そのうち1269件を医療機関へ紹介したこと、コロナ禍や物価上昇により県制度融資の返済に影響を受けている中小企業について、据置期間、返済期間をそれぞれ1年延長することとし、4月、5月の2カ月間で509件の条件変更を行ったことが示されました。

県全体でジェンダーギャップの解消を進めるため、県内各市町村にさまざまな指数や課題への取り組み事例を提示していくこと、また地域公共交通の利便性向上、利用促進のため今年3月に策定した交通ビジョンの下、さらなる取り組みを行うとされました。

低所得の高齢者の介護保険施設利用の負担軽減のため利用者負担軽減制度の利用促進に取り組んでいくこと、燃油・肥料高騰に苦しむ花き農家への助成制度を導入したこと、併せて花き栽培の石油依存を減らすための技術導入の研究を行うことが表明されました。

県内の盛土について危険な情報があれば対応していくこと、避難時に支援が必要な方を支援する個別避難計画の実効性確保を目指すこと、効果的な災害ボランティア登録制度の研究をしていることが示されました。

教育長から、日本語指導が必要な外国人の子どもの就学機会の確保や効果的な日本語指導の充実に取り組みむことが示され、また、隣接する早良高校と早良特別支援学校（仮称）、両校の教育の質が高まるような連携を目指していくとの回答を得ました。

緑友会

今回の代表質問では、①福岡コロナ警報解除後の本県の新型コロナウイルス感染症対策、②物価高騰に対する本県の取り組み、③本県のウクライナ支援の三点を服部誠太郎知事の政治姿勢としていただきました。

現在、本県独自の指標である福岡コロナ警報が解除され、国もマスク着用の緩和の方針を打ち出しました。また、イベントも博多どんたくを皮切りに徐々に開催され始めています。

マスク着用の緩和については、SNSや県の広報媒体を通じて広報・啓発していくことを確認しました。特に、熱中症の危険性が懸念される学校現場では、体育の授業や運動部活動、登下校時はマスクを外すことについての指導の徹底を確認しました。また、本県主催のイベントに関しても、感染拡大防止対策を徹底した上で開催していくとの回答を得ました。

物価高騰対策に関しては、6月補正予算として78億円を議決しました。知事からは、給食費の保護者負担軽減や肥料購入に対する助成、プレミアム付き地域商品券の追加発行支援などの施策を実施する旨の答弁がありました。

ウクライナ支援については、新たに在福岡ウクライナ人を配置した「福岡県外国人相談センター」でのきめ細かな対応や県営住宅の無償提供などの他、県民から5月末時点で2900万円を超える支援救援金を寄附していることが明らかになりました。

この他、豪雨対策としての流域治水対策など県政全般についていただきました。

公明党

今年、1972年にスウェーデンのストックホルムで開かれた「第一回国連人間環境会議」から50年になります。同会議で日本が提言し、6月3日が国連環境デーに指定されましたが、世界は今、気候変動問題に直面しています。国も県も市町村も、企業や一人ひとりの県民も、その行動で問題解決に協力するべきです。県有施設の脱炭素化とCO₂吸収源対策、中小企業の省エネ対策支援、次世代自動車普及、水素関連産業など幅広く県の環境対策をたどりました。

また、会派独自の調査に基づき、若者に魅力ある街づくりを進めることが、県の人口を維持し、発展につながることを明らかにするとともに、文化施策が経済施策にもなることを提唱しました。

性暴力対策強化やヤングケアラー支援策、LGBTや母子家庭の住宅確保策など、社会的弱者を守る視点で県施策の充実を求めました。「性暴力被害者支援センター・ふくおか」が被害者の相談や支援を担っています。直接支援につながらない方が大勢いることやセンタリの認知度が低いことなどについて指摘し対応を求めました。コロナ禍対策の国の特別貸付金返済に困っている人がいることから生活再建に向けた取り組みを促したほか、旧優生保護法下で不妊手術を受けさせられた被害者の掌握についても県の認識をたどりました。

増え続ける障がいのある児童生徒のための特別支援学級について、担当教諭の質の向上を図るよう提案し、研修や免許状の取得奨励等で教員の専門性向上に努めるとの答弁を得ました。

提出された議案

令和4年6月定例会では議案29件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

○議員提出議案 1件

- ・福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例の制定について

○予算議案 2件

- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第1号)
- ・令和4年度福岡県一般会計補正予算(第2号)

○条例議案 9件

- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・地方活力向上地域における福岡県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県議会議員及び福岡県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスター等の作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例の制定について
- ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県教育職員免許状関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したものについて報告し承認を求め議案 2件
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・訴訟事件の和解
- 工事請負契約の締結に関する議案 14件
- 人事に関する議案 1件
 - ・監査委員の選任について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 緊急事態に対応できる法令等の整備を促進する取組を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 食料安全保障の強化を求める意見書
- 学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書
- 私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願